

# 第2四半期報告書

1. 本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。
2. 本書には、上記の方法により提出した第2四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の第2四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社みずほフィナンシャルグループ  
(E03615)

## 目次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
第2 【事業の状況】	7
1 【事業等のリスク】	7
2 【経営上の重要な契約等】	8
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	8
第3 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
(1) 【株式の総数等】	22
① 【株式の総数】	22
② 【発行済株式】	23
(2) 【新株予約権等の状況】	23
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	23
(4) 【ライツプランの内容】	23
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	23
(6) 【大株主の状況】	24
(7) 【議決権の状況】	26
① 【発行済株式】	26
② 【自己株式等】	26
2 【役員の状況】	27
第4 【経理の状況】	28
1 【中間連結財務諸表】	29
(1) 【中間連結貸借対照表】	29
(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】	31
(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】	33
(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	35
【注記事項】	37
【セグメント情報】	70
【関連情報】	73
【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	74
【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	74
【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	74
2 【その他】	77
3 【中間財務諸表】	78
(1) 【中間貸借対照表】	78
(2) 【中間損益計算書】	79
(3) 【中間株主資本等変動計算書】	80
【注記事項】	82

4 【その他】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86
独立監査人の中間監査報告書	87
確認書	89

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月28日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社みずほフィナンシャルグループ
【英訳名】	Mizuho Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 佐藤 康博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番5号
【電話番号】	東京 03 (5224) 1111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	主計部長 小杉 雅弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番5号
【電話番号】	東京 03 (5224) 1111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	主計部長 小杉 雅弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

##### (1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成26年度 中間連結会計期間	平成27年度 中間連結会計期間	平成28年度 中間連結会計期間	平成26年度	平成27年度
		(自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)
連結経常収益	百万円	1,512,631	1,637,697	1,563,262	3,180,225	3,215,274
連結経常利益	百万円	537,895	574,590	420,944	1,010,867	997,529
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	355,290	384,198	358,183	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	611,935	670,943
連結中間包括利益	百万円	744,808	96,820	199,853	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	1,941,073	304,594
連結純資産額	百万円	8,714,469	9,264,830	8,970,260	9,800,538	9,353,244
連結総資産額	百万円	187,487,454	192,246,749	192,679,978	189,684,749	193,458,580
1株当たり純資産額	円	279.52	319.02	325.41	322.86	322.46
1株当たり中間純利益金額	円	14.51	15.48	14.21	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	24.91	26.94
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	14.00	15.13	14.11	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	24.10	26.42
自己資本比率	%	3.78	4.20	4.28	4.30	4.22
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	4,304,515	3,552,766	2,431,643	6,654,958	4,104,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△923,514	2,934,175	4,175,694	2,619,227	3,687,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△686,071	△405,309	△11,134	△903,401	△521,023
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	22,110,195	33,927,919	41,621,790	27,840,775	35,089,122
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	55,380 [19,798]	56,746 [20,113]	58,913 [20,847]	54,784 [19,922]	56,375 [20,584]

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2. 中間連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

## (2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
決算年月		平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益	百万円	360,988	311,130	352,171	377,777	333,500
経常利益	百万円	346,784	293,675	324,541	349,438	296,562
中間純利益	百万円	346,230	301,115	323,274	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	349,001	304,389
資本金	百万円	2,255,404	2,255,790	2,256,275	2,255,404	2,255,790
発行済株式総数						
普通株式	千株	24,392,920	24,870,929	25,386,307	24,621,897	25,030,525
優先株式		914,752	914,752	—	914,752	914,752
純資産額	百万円	5,164,784	5,279,565	5,424,552	5,096,205	5,197,208
総資産額	百万円	6,369,419	6,929,483	8,569,404	6,603,104	7,064,211
1株当たり配当額						
普通株式	円	3.50	3.75	3.75	7.50	7.50
第十一回第十一種 優先株式		10.00	10.00	—	20.00	20.00
自己資本比率	%	81.05	76.15	63.28	77.12	73.53
従業員数						
[外、平均臨時従業員 数]	人	1,103 [77]	1,277 [86]	1,371 [74]	1,152 [79]	1,318 [93]

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、「みずほフィナンシャルグループ」（当社及び当社の関係会社。以下、当社グループ）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における主な関係会社の異動は以下のとおりです。

（グローバルコーポレートカンパニー）

当社グループは、平成28年7月1日施行の米国外国銀行規制上の要件を踏まえ、米国銀行持株会社Mizuho Americas LLCを株式会社みずほ銀行100%出資にて設立し、新たに当社の連結子会社といたしました。また、平成28年7月1日に当社グループの主要な米国現地法人をその傘下に再編いたしました。

また、グループの資産運用ビジネス強化・発展を目的として、平成28年10月1日にDIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社の資産運用部門、みずほ投信投資顧問株式会社及び新光投信株式会社の4社を統合し、アセットマネジメントOne株式会社が発足いたしました。平成28年10月1日時点の事業系統図は以下のとおりであります。





(当社及び当社の主な関係会社の事業セグメント)

当社グループは、事業セグメントを「リテール・事業法人カンパニー」「大企業・金融・公共法人カンパニー」「グローバルコーポレートカンパニー」「グローバルマーケットカンパニー」「アセットマネジメントカンパニー」の5つのカンパニーに分類しております。

株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社は、全ての事業セグメントに属しております。

その他の主な関係会社の区分は下記のとおりとなります。

リテール・事業法人カンパニー：

株式会社みずほプライベートウェルスマネジメント、みずほ信用保証株式会社、みずほファクター株式会社、みずほキャピタル株式会社、ユーシーカード株式会社、株式会社オリエントコーポレーション

グローバルコーポレートカンパニー：

Mizuho Americas LLC、Mizuho International plc、瑞穂銀行（中国）有限公司、Mizuho Securities Asia Limited、PT. Bank Mizuho Indonesia、Mizuho Securities USA Inc.、Mizuho Bank Nederland N.V.、Banco Mizuho do Brasil S.A.、Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.、Mizuho Bank (USA)、Mizuho Bank (Switzerland) Ltd、Mizuho Trust & Banking Co. (USA)、Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam

グローバルマーケットカンパニー：

Mizuho Capital Markets Corporation

アセットマネジメントカンパニー：

アセットマネジメントOne株式会社、確定拠出年金サービス株式会社、日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社

その他：

資産管理サービス信託銀行株式会社、みずほ総合研究所株式会社、みずほ情報総研株式会社、みずほ不動産販売株式会社、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社、日本株主データサービス株式会社

なお、その他の主な関係会社のうち、複数の事業セグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業セグメントに記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当四半期連結累計期間における、前事業年度の有価証券報告書「事業等のリスク」からの重要な変更は以下の通りです。本項に含まれている将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において判断したものです。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

#### 2. 業務面等に関するリスク

##### (2) その他のリスク

##### ⑤ 分配可能額等に関するリスク

持株会社である当社は、その収入の大部分を傘下の銀行子会社等から受領する配当金に依存しておりますが、会社法の制限等により、当該銀行子会社等が当社に対して配当金を支払わない可能性があります。また、当社の業績及び財務状況の悪化や、会社法の制限や銀行の自己資本規制の強化に伴う配当制限等により、当社株主への配当の支払や当社グループが発行する一部の資本性証券の配当又は利払いが困難もしくは不可能となる可能性があります。

#### 3. 金融諸環境等に関するリスク

##### ① 金融経済環境の変化による悪影響

当社グループは、日本国内の各地域及び米国や欧州、アジアなどの海外諸国において幅広く事業を行っております。日本やこれらの国、地域における経済状況が悪化した場合、あるいは、金融市場の著しい変動等が生じた場合には、当社グループの事業の低迷や資産内容の悪化等が生じる可能性があります。昨今、米国の利上げや、日銀のマイナス金利導入、英国のEU離脱や、米国大統領選挙の結果に伴う各種動向、資源価格の下落など、金融経済環境は激しい変化が続いておりますが、今後、各国の金融政策の変更、政治的混乱、各種地政学的リスクの顕在化などの影響により経済状況の悪化や金融市場の著しい変動等が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

## 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

平成29年3月期第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は以下のとおりと分析しております。

なお、本項における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

### 1. 業績の状況

（金融経済環境）

当第2四半期連結累計期間の経済情勢を顧みますと、世界経済は、全体としては緩やかな回復が続きましたが、一部には弱さもみられました。先行きは、米国を中心とした緩やかな回復が期待されますが、下振れリスクは残存しており、英国のEU離脱問題や各国でのテロなどの地政学的リスクの高まり、中国経済の動向などには注視を要する状況となっております。

米国経済は、雇用環境が総じて良好に推移し、底堅い個人消費や輸出の伸びにも支えられて回復基調が継続しました。先行きも、緩やかな拡大基調が続くと見込まれますが、金融政策正常化の動きに伴う影響や政治動向には留意する必要があります。

欧州経済は、個人消費を中心に緩やかな回復が続きました。先行きについては、英国のEU離脱の動きに伴う投資の抑制などの影響により、力強さを欠くことが予想されます。また、南欧諸国での不良債権問題や、地政学的リスクの高まりにも留意する必要があります。

アジアでは、中国経済は政策の下支えもあり安定的に推移しました。今後についても、各種政策の効果が見込まれるものの、資本ストック調整が重石となり、当面は横ばい圏での動きにとどまるとみられます。新興国経済については、成長に勢いを欠く状況が続きました。先行きは、各国通貨や資源価格の変動の高まりも懸念され、景気拡大は緩やかなペースにとどまるとみられます。

日本経済は、輸出に持ち直しの動きがみられる一方、個人消費や設備投資が依然低調なことから、全体としては踊り場の状況が続きました。今後は、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されますが、海外経済の不確実性の高まりや為替動向に留意する必要があります。

（財政状態及び経営成績の分析）

#### (1) 総論

〔損益の状況〕

##### ①連結業務純益

- ・当第2四半期連結累計期間の連結粗利益は、前年同期比421億円減少し、1兆896億円となりました。
- ・みずほ銀行及びみずほ信託銀行2行合算ベース（以下、銀行単体合算ベースという）の業務粗利益は、マイナス金利政策や円高の影響を主因に、前年同期比548億円減少し、7,681億円となりました。
- ・銀行単体合算ベースの経費は、前年同期比77億円増加し、4,643億円となりました。
- ・みずほ証券連結ベースの純営業収益は、トレーディング損益が好調であった一方、米国みずほ証券がみずほ証券連結の対象外となった影響等により、前年同期比80億円減少し、2,038億円となりました。
- ・みずほ証券連結ベースの販売費・一般管理費は、前年同期比109億円減少し、1,547億円となりました。
- ・これらの結果、連結業務純益は、前年同期比434億円減少し、4,032億円となりました。

##### ②親会社株主に帰属する四半期純利益

- ・与信関係費用は、135億円の戻り益となりました。
- ・株式等関係損益は、前年同期比539億円減少し、608億円の利益となりました。
- ・これらの結果、経常利益は、前年同期比1,536億円減少し、4,209億円となりました。
- ・税金関係費用は、グループ企業再編に伴う繰延税金資産の増額等により、前年同期比1,349億円減少し、387億円となりました。
- ・以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比260億円減少し、3,581億円となりました。これは、年度計画6,000億円に対し59%の進捗率となっております。

[自己資本の状況]

- ・平成28年9月末における連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、それぞれ、15.84%、12.94%、10.98%となりました。
- ・当社グループは、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図る「規律ある資本政策」を遂行しております。
- ・平成28年度より始まった新中期経営計画においては、最終年度（平成30年度）末において、連結普通株式等Tier1比率10%程度（完全施行ベース（※1）（現行規制を前提）、その他有価証券評価差額金を除く）を目指し、外部環境変化へのストレス耐性を高めてまいります。
- ・各種施策の着実な実行等を通じ、一層の収益力向上と効率性・品質向上及び経費削減に取組み、競争環境の変化にも耐えられる強靱な財務基盤の構築を目指します。  
（※1）平成30年度末のバーゼルⅢの完全施行時の規制に従い算出するものです。

## (2) 経営成績の分析

## [損益の状況]

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における損益状況は以下のとおりです。

(図表1)

		前第2四半期 連結累計期間 (自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)	比較
		金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)
連結粗利益	①	11,318	10,896	△421
資金利益		5,235	4,363	△871
信託報酬		263	247	△16
うち信託勘定与信関係費用	①'	—	—	—
役務取引等利益		2,929	2,829	△100
特定取引利益		1,441	2,124	682
その他業務利益		1,448	1,332	△116
営業経費	②	△6,734	△7,041	△307
不良債権処理額 (含:一般貸倒引当金純繰入額)	③	△140	△103	37
貸倒引当金戻入益等	④	179	238	58
株式等関係損益	⑤	1,148	608	△539
持分法による投資損益	⑥	165	113	△52
その他	⑦	△191	△502	△311
経常利益 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	⑧	5,745	4,209	△1,536
特別損益	⑨	173	△18	△191
税金等調整前四半期純利益 (⑧+⑨)	⑩	5,919	4,191	△1,728
税金関係費用	⑪	△1,736	△387	1,349
四半期純利益 (⑩+⑪)	⑫	4,182	3,803	△379
非支配株主に帰属する四半期純損益	⑬	△340	△221	118
親会社株主に帰属する四半期純利益 (⑫+⑬)	⑭	3,841	3,581	△260
四半期包括利益	⑮	968	1,998	1,030
与信関係費用 (①'+③+④)	⑯	39	135	95
(注) 費用項目は△表記しております。				
(参考) 連結業務純益		4,467	4,032	△434

\*連結業務純益＝連結粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整

① 連結粗利益

当第2四半期連結累計期間の連結粗利益は、前年同期比421億円減少し、1兆896億円となりました。項目ごとの収支は以下のとおりです。

(資金利益)

資金利益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少等により、前年同期比871億円減少し、4,363億円となりました。

(信託報酬)

信託報酬は、前年同期比16億円減少し、247億円となりました。

(役務取引等利益)

役務取引等利益は、前年同期比100億円減少し、2,829億円となりました。

(特定取引利益・その他業務利益)

特定取引利益は、商品有価証券収益や特定金融派生商品収益の増加等により、前年同期比682億円増加し、2,124億円となりました。また、その他業務利益は、国債等債券損益が増加した一方、外国為替売買損益が減少したこと等により、前年同期比116億円減少し、1,332億円となりました。

② 営業経費

営業経費は、前年同期比307億円増加し、7,041億円となりました。

③ 不良債権処理額及び④貸倒引当金戻入益等 (⑩与信関係費用)

不良債権処理額(含：一般貸倒引当金純繰入額)に、貸倒引当金戻入益等を加算した与信関係費用は、135億円の戻り益となりました。

⑤ 株式等関係損益

株式等関係損益は、株式等売却益の減少等により、前年同期比539億円減少し、608億円の利益となりました。

⑥ 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前年同期比52億円減少し、113億円の利益となりました。

⑦ その他

その他は、502億円の損失となりました。

⑧ 経常利益

以上の結果、経常利益は、前年同期比1,536億円減少し、4,209億円となりました。

⑨ 特別損益

特別損益は、18億円の損失となりました。

⑩ 税金等調整前四半期純利益

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比1,728億円減少し、4,191億円となりました。

⑪ 税金関係費用

税金関係費用は、387億円(損失)となりました。

⑫ 四半期純利益

四半期純利益は、前年同期比379億円減少し、3,803億円となりました。

⑬ 非支配株主に帰属する四半期純損益

非支配株主に帰属する四半期純損益(利益)は、前年同期比118億円減少し、221億円となりました。

⑭ 親会社株主に帰属する四半期純利益 (⑮四半期包括利益)

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比260億円減少し、3,581億円となりました。また、四半期包括利益は、前年同期比1,030億円増加し、1,998億円となりました。

－参考－

(図表2) 損益状況 (銀行単体合算ベース)

	前第2四半期 累計期間 (自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	当第2四半期 累計期間 (自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)	比較  金額(億円)
	金額(億円)	金額(億円)	
業務粗利益	8,229	7,681	△548
資金利益	4,508	3,776	△732
信託報酬	267	242	△24
うち一般合同信託報酬	14	15	1
うち信託勘定与信関係費用	—	—	—
役務取引等利益	1,989	1,957	△31
特定取引利益	440	755	314
その他業務利益	1,022	949	△73
経費(除:臨時処理分)	△4,565	△4,643	△77
実質業務純益 (除:信託勘定与信関係費用)	3,663	3,038	△625
臨時損益等(含:一般貸倒引当金純繰入額)	754	81	△672
うち一般貸倒引当金純繰入額+不良債権処理額	△120	△71	48
うち貸倒引当金戻入益等	115	165	50
うち株式等関係損益	996	653	△342
経常利益	4,417	3,120	△1,297
特別損益	50	△12	△62
四半期純利益	3,040	2,352	△687

与信関係費用	△4	94	98
--------	----	----	----

与信関係費用＝一般貸倒引当金純繰入額＋不良債権処理額＋貸倒引当金戻入益等＋信託勘定与信関係費用

[セグメント情報]

当社グループは、平成28年4月より、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しており、これに伴って報告セグメントを5つのカンパニーに分類しております。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるセグメント情報の概要は、以下のとおりです。

なお、詳細につきましては、第4 経理の状況、1. 中間連結財務諸表の（セグメント情報等）に記載しております。

(図表3) 報告セグメントごとの業務粗利益及び業務純益の金額に関する情報

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		比較	
	金額(億円)		金額(億円)		金額(億円)	
	業務粗利益	業務純益	業務粗利益	業務純益	業務粗利益	業務純益
リテール・事業法人 カンパニー	3,321	10	3,108	△280	△213	△290
大企業・金融・公共法人 カンパニー	2,095	1,182	2,232	1,303	137	121
グローバルコーポレート カンパニー	2,048	932	1,927	772	△121	△160
グローバルマーケット カンパニー	3,323	2,438	3,343	2,397	20	△41
アセットマネジメント カンパニー	266	116	245	95	△21	△21
その他	265	△210	41	△254	△223	△43
みずほフィナンシャル グループ(連結)	11,318	4,467	10,896	4,032	△421	△434

\*業務粗利益は、信託勘定償却前の計数であり、業務純益は、信託勘定償却前及び一般貸倒引当金繰入前の計数であります。



## (3) 財政状態の分析

前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間の末日における財政状態のうち、主なものは以下のとおりです。

(図表4)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成28年9月30日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
資産の部	1,934,585	1,926,799	△7,786
うち有価証券	395,059	327,051	△68,008
うち貸出金	737,088	730,306	△6,782
負債の部	1,841,053	1,837,097	△3,956
うち預金	1,056,290	1,101,719	45,429
うち譲渡性預金	118,275	95,683	△22,592
純資産の部	93,532	89,702	△3,829
うち株主資本合計	65,599	68,265	2,665
うちその他の包括利益累計額合計	16,078	14,273	△1,804
うち非支配株主持分	11,826	7,145	△4,680

## [資産の部]

## ① 有価証券

(図表5)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成28年9月30日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
有価証券	395,059	327,051	△68,008
国債	195,259	138,348	△56,910
地方債	2,406	2,813	406
社債・短期社債	28,679	28,392	△287
株式	38,987	36,518	△2,468
その他の証券	129,726	120,978	△8,748

有価証券は32兆7,051億円と、国債（日本国債）の減少を主因に、前年度末比6兆8,008億円減少しました。

## ② 貸出金

(図表6)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成28年9月30日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
貸出金	737,088	730,306	△6,782

貸出金は、前年度末比6,782億円減少し、73兆306億円となりました。

[負債の部]

① 預金

(図表7)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成28年9月30日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
預金	1,056,290	1,101,719	45,429
譲渡性預金	118,275	95,683	△22,592

預金は110兆1,719億円と、前年度末比4兆5,429億円増加しました。

また、譲渡性預金は9兆5,683億円と、前年度末比2兆2,592億円減少しました。

[純資産の部]

(図表8)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成28年9月30日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
純資産の部合計	93,532	89,702	△3,829
株主資本合計	65,599	68,265	2,665
資本金	22,557	22,562	4
資本剰余金	11,101	11,112	11
利益剰余金	31,976	34,640	2,664
自己株式	△36	△50	△14
その他の包括利益累計額合計	16,078	14,273	△1,804
その他有価証券評価差額金	12,960	11,343	△1,616
繰延ヘッジ損益	1,652	1,670	18
土地再評価差額金	1,484	1,467	△16
為替換算調整勘定	△536	△859	△322
退職給付に係る調整累計額	517	650	133
新株予約権	27	17	△10
非支配株主持分	11,826	7,145	△4,680

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部合計は、前年度末比3,829億円減少し、8兆9,702億円となりました。主な変動は以下のとおりです。

株主資本合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前年度末比2,665億円増加し、6兆8,265億円となりました。

その他の包括利益累計額合計は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前年度末比1,804億円減少し、1兆4,273億円となりました。

非支配株主持分は、前年度末比4,680億円減少し、7,145億円となりました。

## (4)不良債権に関する分析（銀行単体合算ベース）

(図表9) 金融再生法開示債権（銀行勘定+信託勘定）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期 会計期間 (平成28年9月30日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	680	675	△4
危険債権	3,536	3,445	△91
要管理債権	3,984	3,765	△218
小計(要管理債権以下) (A)	8,201	7,886	△314
正常債権	810,090	795,091	△14,999
合計 (B)	818,292	802,978	△15,313
(A)／(B) (%)	1.00	0.98	△0.02

当第2四半期会計期間末の不良債権残高（要管理債権以下(A)）は、前年度末比314億円減少し、7,886億円となりました。不良債権比率（(A)／(B)）は0.98%となっております。

## 2. キャッシュ・フローの状況

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(図表10)

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,527	24,316	△11,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,341	41,756	12,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,053	△111	3,941

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により2兆4,316億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得・売却・償還等により4兆1,756億円の収入となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行、優先出資証券の償還及び配当金の支払等により111億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前年度末比6兆5,326億円増加し、41兆6,217億円となりました。

### 3. 事業上及び財務上の対処すべき課題

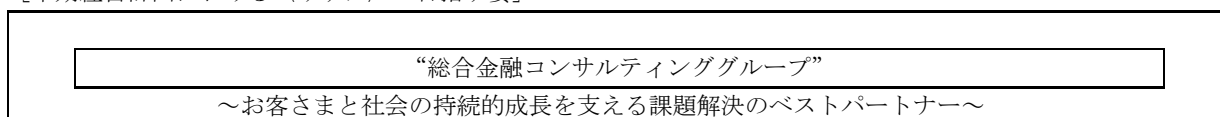
当社グループは、平成28年度からの3年間を計画期間とする新中期経営計画『進化する“One MIZUHO”～総合金融コンサルティンググループを目指して～』をスタートいたしました。

この計画は、不透明な規制環境に加え、世界経済も新興国経済が牽引してきた構図の変調や資源価格の長期低迷等ターニングポイントを迎えつつあるとともに、金融イノベーションの急速な進展等のゲームチェンジが起こりつつあるなか、こうした新しい環境変化に対応できるビジネスモデルの構築を目指すものです。

具体的には、前中期経営計画で推進してきた「お客さま第一 (Client-Oriented)」をさらに徹底するとともに、厳しい経営環境への対応として、業務高度化・効率化プロジェクトにより「オペレーショナルエクセレンス (卓越した業務遂行力)」を追求してまいります。

新中期経営計画は、「お客さま第一」と「オペレーショナルエクセレンス」を2つの土台として、「総合金融コンサルティンググループ」という新しいビジネスモデルを構築し、前中期経営計画で標榜した“One MIZUHO戦略”を進化させようとするものであり、新中期経営計画における目指す姿、5つの基本方針、さらに、基本方針を具体化した事業戦略、財務戦略、経営基盤における戦略軸として、10の戦略軸を設定しております。

#### [中期経営計画における〈みずほ〉の目指す姿]



#### [5つの基本方針]

- |  |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1. カンパニー制の導入</li><li>2. 事業の選択と集中</li><li>3. 強靱な財務体質の確立</li><li>4. 金融イノベーションへの積極的取組み</li><li>5. 強い〈みずほ〉を支える人材の活躍促進とカルチャーの確立</li></ol> |
|--|

#### [10の戦略軸]

- |  |
|--|
| <p>[事業戦略]</p> <ol style="list-style-type: none"><li>① グローバルベースでの非金利ビジネスモデルの強化</li><li>② 貯蓄から投資への対応</li><li>③ リサーチ&amp;コンサルティング機能の強化</li><li>④ FinTechへの対応</li><li>⑤ エリアOne MIZUHO戦略*</li></ol> |
|--|

- |   |
|---|
| <p>[財務戦略]</p> <ol style="list-style-type: none"><li>⑥ バランスシートコントロール戦略とコスト構造改革</li><li>⑦ 政策保有株式の削減</li></ol> |
|---|

- |  |
|--|
| <p>[経営基盤]</p> <ol style="list-style-type: none"><li>⑧ 次期システムの完遂</li><li>⑨ 人事運営の抜本的改革</li><li>⑩ 強い組織を支えるカルチャーに向けた継続的取組み</li></ol> |
|--|

\*同一地域における銀行・信託・証券一体でのOne MIZUHO戦略。営業拠点がエリア戦略を主体的に考え実行。

(オペレーショナルエクセレンス (卓越した業務遂行力))

One MIZUHO戦略の実行力である「オペレーション」を向上させ、「お客さま第一」を軸とする戦略の差別化とあわせて、〈みずほ〉の持続的な競争優位の確立につなげ、お客さまサービスの付加価値を向上すべく、「オペレーショナルエクセレンス」を追求いたします。既存の業務プロセスを徹底的に見直し、「オペレーションの効率化」と「オペレーションの高度化による顧客価値創出」を実現してまいります。

(カンパニー制の導入)

「お客さま第一」のさらなる徹底を図るべく、持株会社のもとで、銀行・信託・証券を一体的に運営する〈みずほ〉の特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、平成28年4月1日付で、顧客セグメント別のカンパニー制を導入いたしました。これまで〈みずほ〉は、ユニット制のもと、お客さまの属性ごとに特化したグループ各社横断的なシャープな戦略展開を行ってまいりましたが、カンパニー制ではその方向性をさらに徹底し、戦略の企画・立案から戦略の遂行に至るプロセスにおいて、より強力に、よりスピーディーに、お客さまの属性に応じて一貫した戦略を展開できる体制といたします。

具体的には、顧客セグメントごとに、リテール・事業法人カンパニー、大企業・金融・公共法人カンパニー、グローバルコーポレートカンパニー、グローバルマーケティングカンパニー、アセットマネジメントカンパニーの5つのカンパニーを設置し、「お客さま第一」の観点からのアプローチ(マーケット・イン型アプローチ)を徹底的に強化いたします。また、プロダクト、リサーチ等の機能は「専門性のさらなる強化」と「全カンパニー横断的な機能活用」を図るため、2つのユニットとして独立して設置いたしました。なお、リサーチ等の機能に関しては、グループ内のリサーチ機能とコンサルティング機能を「One シンクタンク」として集約し、お客さまのあらゆる課題解決に取り組む専門家集団と位置付け、リサーチ&コンサルティングユニットを新設いたしました。

また、グループ全体のリスクアペタイト方針(リスクテイクに関する基本的な方針)に則り、収益力の向上とリスク・リターン構造の改革に取り組んでまいりますとともに、本部スリム化とスピーディーな意思決定を実現し、現場力・営業力の一層の向上を目指してまいります。

[事業戦略]

当社グループは、新しい顧客セグメント別経営体制のもと、新しい中期経営計画における10の戦略軸に基づき、「お客さま第一」を徹底的に強化してまいります。

各カンパニー・ユニットにおける事業戦略は以下の通りです。

(リテール・事業法人カンパニー)

リテール・事業法人カンパニーは、個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務を担当いたします。

個人のお客さまには、資産運用、資産承継等のコンサルティング提供力の向上に努めていくとともに、先進的な技術の活用・他社との提携等による、利便性の高いサービスの開発・提供に取り組んでまいります。

中小企業・中堅企業のお客さまには、事業の成長・拡大、事業承継、海外展開等の経営課題や、企業オーナー等のお客さまの資産承継・運用等、法人・個人両面のニーズに対してソリューションを提供してまいります。

こうした取り組みを通じ、お客さまとともに成長する「総合金融コンサルティングカンパニー」を目指してまいります。

(大企業・金融・公共法人カンパニー)

大企業・金融・公共法人カンパニーは、国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務を担当いたします。

大企業法人のお客さまには、資金調達・運用、経営・財務戦略等に関するお客さまニーズに対し、シンジケートローンや社債引受、M&A等、お客さまごとのオーダーメイド型ソリューションの提供力を強化してまいります。

金融法人のお客さまには、財務戦略等に関する助言や各種運用商品の提案、公共法人のお客さまには、公共債の受託、引受を通じた資金調達支援、指定金融機関業務等、グループ横断的に最適な金融サービスを提供してまいります。加えて、日本経済の重要課題である、地方創生に向けた取り組みも継続してまいります。

これらの取り組みを通じ、お客さまから最も信頼されるパートナーになることを目指してまいります。

(グローバルコーポレートカンパニー)

グローバルコーポレートカンパニーは、海外進出日系企業及び非日系企業等のお客さまに向けた業務を担当いたします。

お客さまの事業への深い理解と、貸出、社債引受等のコーポレートファイナンスの分野での強みを活かし、さまざまなソリューションを提供し、日系企業のお客さまの海外事業展開サポート、非日系企業のお客さまとの長期的な関係構築に努めてまいります。

また、拠点ネットワークの拡充や、海外の地場金融機関や政府系機関等との業務提携構築を進め、サービス提供力のさらなる強化に努めてまいります。

これらの取り組みを通じ、大きく変わる世界の経済動向・規制動向の中で、持続的に成長するカンパニーを目指してまいります。

(グローバルマーケットカンパニー)

グローバルマーケットカンパニーは、金利・エクイティ・クレジット等への投資業務に加え、個人から機関投資家まで幅広いお客さまに対して、セールス&トレーディング業務として、金利・為替・株式・コモディティ等、マーケット商品全般を提供してまいります。

銀行・信託・証券連携による幅広いプロダクツ提供力を活かし、アジアトップクラスのグローバルマーケットプレイヤーを目指してまいります。

(アセットマネジメントカンパニー)

アセットマネジメントカンパニーは、個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供を担当いたします。

フィデューシャリー・デューティー\*を全うし、個人のお客さまの資産形成に資する運用商品の提供や、年金等のお客さまの多様化するニーズにお応えする商品提供力・商品選定機能の強化、確定給付年金と確定拠出年金を一体で捉えた総合提案への取り組みを強化してまいります。

また、グループ運用機能の統合により平成28年10月1日に発足したアセットマネジメントOneでは、投資信託・投資顧問・信託銀行・生命保険における資産運用のノウハウを結集し、お客さまに最高水準のソリューションを提供してまいります。

こうした取り組みを通じて、国内金融資産の活性化に貢献することを目指してまいります。

\*他者の信任に代るべく一定の任務を遂行する者が負うべき幅広い様々な役割・責任の総称

(グローバルプロダクツユニット)

グローバルプロダクツユニットは、各カンパニーと連携し、あらゆるお客さまに対して、高度な専門性を駆使し、事業・財務戦略アドバイス、資金調達サポート、国内外為替・決済等のソリューションを提供してまいります。

こうした取り組みを通じて、〈みずほ〉の目指す「総合金融コンサルティンググループ」をプロダクツの面から支えることを目指してまいります。

(リサーチ&コンサルティングユニット)

リサーチ&コンサルティングユニットは、〈みずほ〉の目指す「総合金融コンサルティンググループ」を支える邦銀初の本格的リサーチ&コンサルティングユニットとして、お客さまの顕在的・潜在的な課題解決に取り組む専門家集団を目指し、グローバルな視点を強化してまいりますとともに、マクロ・ミクロ両面からのアプローチにより、各カンパニーと連携し、ソリューションを提供してまいります。

[経営管理・経営基盤等]

事業戦略と表裏一体をなす経営管理・経営基盤についても、規制強化等の外部環境変化を踏まえ、以下の取り組みを進めてまいります。

(リスクアペタイト・フレームワークの高度化)

当社は、事業戦略・財務戦略とリスク管理の一体運営を通じて企業価値の向上を実現する観点から、リスクアペタイト・フレームワークを導入しております。戦略を実現するために、どのようなリスクをどの程度取るかを明確にしたうえで経営資源の配分や収益計画を決定し、運営状況のモニタリング等を通じリスク・リターンの最適化に取り組んでおります。

また、リスクに向き合う際に共有すべき価値観・行動軸の実現に向けた「リスクに関する行動指針」を制定いたしました。すべての役員及び社員へ「リスクに関する行動指針」を浸透させる取り組みを通じて健全なリスクカルチャーを醸成し、当社のリスクアペタイト・フレームワークを実効的なものとするよう、引き続き取り組んでまいります。

#### (次期システムの完遂)

最重要・最大規模のシステムプロジェクトとして、万全の態勢のもと、「安全・着実」に完遂するべく取り組んでおります。

#### (政策保有株式の削減)

「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載の通り、上場政策保有株式については、「保有の意義が認められる場合を除き、保有しない」ことを基本方針としております。株価変動に伴う財務影響を軽減し、ストレス時においても金融仲介機能を十分に発揮できるよう、引き続き政策保有株式の削減に努めてまいります。

#### (人事運営の抜本的改革)

社員エンゲージメント（社員と会社がお互いの成長に貢献し合う関係性）を高め、人材の面から競争優位を確立すべく、人事運営の抜本的改革に取り組んでまいります。人事戦略、人事制度ならびに人事運営のプリンシプルとしての「〈みずほ〉の人事の基本ポリシー」と、多様な人材の成長と活躍の実現に向けた考え方をまとめた「ダイバーシティ&インクルージョン ステートメント」を制定・公表し、グループの全社員が自らのステップアップと組織貢献に対する意欲を高め、各人の能力を持続的に伸ばして最大限に発揮しながら長く活躍することを実現し、人材における差別化を図ってまいります。

#### (フィデューシャリー・デューティー\*の実践)

当社グループは、お客さまの中長期的なパートナーとして、最も信頼されるグループであり続けるべく、資産運用関連業務におけるフィデューシャリー・デューティーの実践に向けたグループの取組方針を定めております。お客さまの利益に真に適う商品・サービスを提供する等、当該方針に従った取り組みを、グループ各社において一層強化してまいります。

\*他者の信任に応えるべく一定の任務を遂行する者が負うべき幅広い様々な役割・責任の総称

#### (強い組織を支えるカルチャーに向けた継続的取り組み)

強固なカルチャーの確立に向け、引き続き取り組んでまいります。具体的には、各部拠点それぞれ目指すべき姿をまとめた「自部店ビジョン」実現に向けた取り組みや、国内外の部店長を対象にカルチャーについて議論する「部店長オフサイト」等、今後とも各種取り組みを継続・強化してまいります。

#### (強固なブランドの確立)

当社グループは、新しい中期経営計画をブランド構築のアクションプランと位置付け、目指す姿である、お客さまと社会の持続的成長を支える課題解決のベストパートナーとしての「総合金融コンサルティンググループ」の実現を通じて、強固なブランドを確立してまいります。中期経営計画の達成とともに、ブランドコミュニケーションの実践等、今後とも一層のブランド価値向上に向けた取り組みを進めてまいります。

みずほ銀行とみずほ信託銀行の統合の可能性につきましても、引き続き検討してまいります。

平成28年4月に発生した熊本地震に際しましては、被災されたお客さま向け融資のご相談を速やかに開始する等、被災者の皆さまの災害復旧に役立てていただくための取り組みを実施いたしております。引き続き、災害復旧に向けた支援に取り組んでまいります。

当社グループは、反社会的勢力との取引遮断をはじめとする法令遵守態勢及びガバナンス態勢の強化に引き続き努めてまいります。

社会の持続可能な発展にグループの総力を挙げて貢献するとともに、企業価値のさらなる向上に邁進してまいります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率（国際統一基準）

(単位：億円、%)

	平成28年9月30日
1. 連結総自己資本比率（4／7）	15.84%
2. 連結Tier 1 比率（5／7）	12.94%
3. 連結普通株式等Tier 1 比率（6／7）	10.98%
4. 連結における総自己資本の額	97,678
5. 連結におけるTier 1 資本の額	79,825
6. 連結における普通株式等Tier 1 資本の額	67,693
7. リスク・アセットの額	616,484
8. 連結総所要自己資本額	49,318



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000,000
第十一種の優先株式	914,752,000
第一回第十四種の優先株式(注)1.	900,000,000
第二回第十四種の優先株式(注)1.	900,000,000
第三回第十四種の優先株式(注)1.	900,000,000
第四回第十四種の優先株式(注)1.	900,000,000
第一回第十五種の優先株式(注)2.	900,000,000
第二回第十五種の優先株式(注)2.	900,000,000
第三回第十五種の優先株式(注)2.	900,000,000
第四回第十五種の優先株式(注)2.	900,000,000
第一回第十六種の優先株式(注)3.	1,500,000,000
第二回第十六種の優先株式(注)3.	1,500,000,000
第三回第十六種の優先株式(注)3.	1,500,000,000
第四回第十六種の優先株式(注)3.	1,500,000,000
計	52,214,752,000

- (注) 1. 第一回から第四回までの第十四種の優先株式の発行可能種類株式総数は併せて900,000,000株を超えないものとする。
2. 第一回から第四回までの第十五種の優先株式の発行可能種類株式総数は併せて900,000,000株を超えないものとする。
3. 第一回から第四回までの第十六種の優先株式の発行可能種類株式総数は併せて1,500,000,000株を超えないものとする。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,386,307,945	同左	東京証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券取引所 (注)	権利内容に何ら 限定のない 当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	25,386,307,945	同左	—	—

(注) 米国預託証券 (ADR) をニューヨーク証券取引所に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(注) 第十一回第十一種優先株式につきましては、当社定款第20条及び発行要項第15項の規定に基づき、平成28年6月30日までに取得請求のなかった第十一回第十一種優先株式を、平成28年7月1日付で全て取得し、平成28年7月13日付で保有する全ての第十一回第十一種優先株式を消却しております。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日 (注) 1. ～(注) 2.	△649,318,632	25,386,307,945	—	2,256,275	—	1,196,167

(注) 1. 平成28年7月1日に、第十一回第十一種優先株式75,091,100株の取得により、普通株式265,433,368株が増加いたしました。

2. 第十一回第十一種優先株式(914,752,000株)につきましては、平成28年7月13日付で全ての株式を消却いたしました。

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,169,648,600	4.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	889,229,500	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	597,452,100	2.35
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	373,807,680	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	359,965,300	1.41
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	340,114,185	1.33
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	334,679,780	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	294,195,800	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	292,876,600	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	292,544,200	1.15
計	—	4,944,513,745	19.47

(注) ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者である6社から、平成27年5月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成27年5月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	株式 377,227,400	1.48
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク (BlackRock Financial Management, Inc.)	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	株式 31,639,100	0.12
ブラックロック・ライフ・リミテッド(BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー 12	株式 70,297,626	0.28
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン イン ターナショナル・ファイナンシャル・ サービス・センター JPモルガン・ハウ ス	株式 115,388,790	0.45
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	株式 289,045,040	1.13
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ、 (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	株式 385,338,781	1.51
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー 12	株式 43,271,310	0.17
計	—	1,312,208,047	5.14

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,684,100	—	普通株式の内容は、「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「② 発行済株式」に記載されております。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,371,282,200	253,712,822	同上
単元未満株式	普通株式 8,341,645	—	—
発行済株式総数	25,386,307,945	—	—
総株主の議決権	—	253,712,822	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が92,300株及び当社グループの役員株式給付信託 (BBT) において資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有する当社株式9,000,000株がそれぞれ含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数923個及び同信託銀行株式会社 (信託E口) が所有する議決権の数90,000個がそれぞれ含まれております。

2. 第十一回第十一種優先株式につきましては、当社定款第20条及び発行要項第15項の規定に基づき、平成28年6月30日までに取得請求のなかった第十一回第十一種優先株式を、平成28年7月1日付で全て取得し、平成28年7月13日付で保有する全ての第十一回第十一種優先株式を消却しております。

## ② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	6,684,100	—	6,684,100	0.02
計	—	6,684,100	—	6,684,100	0.02

(注) 当社グループの役員株式給付信託 (BBT) において資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有する当社株式9,000,000株 (0.03%) は、上記の自己株式に含まれておりません。

## 2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員（取締役・執行役）の異動は、次のとおりであります。

- (1) 新任役員  
該当ありません。
- (2) 退任役員  
該当ありません。
- (3) 役職の異動  
該当ありません。

#### 第4【経理の状況】

1. 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
3. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。
4. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	※8 36,315,471	※8 42,715,384
コールローン及び買入手形	893,545	899,865
買現先勘定	7,805,798	9,258,984
債券貸借取引支払保証金	3,407,390	3,195,977
買入金銭債権	2,979,797	2,527,270
特定取引資産	※8 13,004,522	※8 12,511,953
金銭の信託	175,638	227,975
有価証券	※1,※8,※15 39,505,971	※1,※8,※15 32,705,104
貸出金	※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9 73,708,884	※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9 73,030,669
外国為替	※7 1,447,743	※7 1,452,483
金融派生商品	3,157,752	2,957,197
その他資産	※8 4,144,131	※8 4,272,085
有形固定資産	※10,※11 1,085,791	※10,※11 1,071,524
無形固定資産	804,567	869,070
退職給付に係る資産	646,428	673,562
繰延税金資産	36,517	77,011
支払承諾見返	4,798,158	4,675,296
貸倒引当金	△459,531	△441,438
資産の部合計	193,458,580	192,679,978



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
預金	※8 105,629,071	※8 110,171,994
譲渡性預金	11,827,533	9,568,325
コールマネー及び売渡手形	2,521,008	1,791,651
売現先勘定	※8 16,833,346	※8 17,739,258
債券貸借取引受入担保金	※8 2,608,971	※8 1,314,573
コマーシャル・ペーパー	1,010,139	827,552
特定取引負債	10,276,133	9,878,751
借入金	※8, ※12 7,503,543	※8, ※12 7,243,394
外国為替	492,473	582,971
短期社債	648,381	408,033
社債	※13 6,120,928	※13 7,131,121
信託勘定借	5,067,490	4,053,768
金融派生商品	2,571,597	2,001,471
その他負債	5,532,596	5,755,737
賞与引当金	62,171	47,174
変動報酬引当金	2,836	1,488
退職給付に係る負債	51,514	52,668
役員退職慰労引当金	1,685	1,376
貸出金売却損失引当金	267	3
偶発損失引当金	5,271	4,889
睡眠預金払戻損失引当金	16,154	15,828
債券払戻損失引当金	39,245	35,273
特別法上の引当金	2,024	2,219
繰延税金負債	414,799	337,644
再評価に係る繰延税金負債	※10 67,991	※10 67,247
支払承諾	4,798,158	4,675,296
負債の部合計	184,105,335	183,709,717
<b>純資産の部</b>		
資本金	2,255,790	2,256,275
資本剰余金	1,110,164	1,111,299
利益剰余金	3,197,616	3,464,082
自己株式	△3,609	△5,098
株主資本合計	6,559,962	6,826,558
その他有価証券評価差額金	1,296,039	1,134,348
繰延ヘッジ損益	165,264	167,078
土地再評価差額金	※10 148,483	※10 146,794
為替換算調整勘定	△53,689	△85,900
退職給付に係る調整累計額	51,752	65,055
その他の包括利益累計額合計	1,607,851	1,427,376
新株予約権	2,762	1,754
非支配株主持分	1,182,668	714,572
純資産の部合計	9,353,244	8,970,260
負債及び純資産の部合計	193,458,580	192,679,978

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	1,637,697	1,563,262
資金運用収益	720,592	678,188
(うち貸出金利息)	463,500	442,430
(うち有価証券利息配当金)	158,508	129,547
信託報酬	26,399	24,729
役務取引等収益	369,856	359,011
特定取引収益	145,813	213,872
その他業務収益	186,370	165,262
その他経常収益	※1 188,664	※1 122,198
経常費用	1,063,107	1,142,318
資金調達費用	197,081	241,807
(うち預金利息)	77,722	92,531
役務取引等費用	76,897	76,101
特定取引費用	1,686	1,467
その他業務費用	41,511	32,009
営業経費	673,456	704,164
その他経常費用	※2 72,475	※2 86,766
経常利益	574,590	420,944
特別利益	※3 19,573	※3 1,426
特別損失	※4 2,233	※4 3,245
税金等調整前中間純利益	591,930	419,125
法人税、住民税及び事業税	134,814	101,907
法人税等調整額	38,853	△63,140
法人税等合計	173,667	38,766
中間純利益	418,262	380,358
非支配株主に帰属する中間純利益	34,064	22,175
親会社株主に帰属する中間純利益	384,198	358,183

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	418,262	380,358
その他の包括利益	△321,442	△180,505
その他有価証券評価差額金	△349,353	△161,503
繰延ヘッジ損益	32,591	1,814
土地再評価差額金	10	△5
為替換算調整勘定	△3,313	△21,853
退職給付に係る調整額	△1,109	13,420
持分法適用会社に対する持分相当額	△267	△12,377
中間包括利益	96,820	199,853
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	63,060	179,392
非支配株主に係る中間包括利益	33,759	20,461

## (3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255,404	1,110,006	2,769,371	△3,616	6,131,166
会計方針の変更による累積的影響額		935	△48,999		△48,063
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,255,404	1,110,942	2,720,371	△3,616	6,083,102
当中間期変動額					
新株の発行	386	386			772
剰余金の配当			△100,584		△100,584
親会社株主に帰属する中間純利益			384,198		384,198
自己株式の取得				△683	△683
自己株式の処分		82		268	350
土地再評価差額金の取崩			983		983
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	386	468	284,597	△415	285,036
当中間期末残高	2,255,790	1,111,410	3,004,969	△4,031	6,368,139

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,737,348	26,635	146,419	△40,454	160,005	2,029,955	3,820	1,635,595	9,800,538
会計方針の変更による累積的影響額									△48,063
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,737,348	26,635	146,419	△40,454	160,005	2,029,955	3,820	1,635,595	9,752,474
当中間期変動額									
新株の発行									772
剰余金の配当									△100,584
親会社株主に帰属する中間純利益									384,198
自己株式の取得									△683
自己株式の処分									350
土地再評価差額金の取崩									983
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△350,726	32,469	△972	△3,297	404	△322,121	△1,057	△449,501	△772,680
当中間期変動額合計	△350,726	32,469	△972	△3,297	404	△322,121	△1,057	△449,501	△487,643
当中間期末残高	1,386,622	59,105	145,446	△43,751	160,410	1,707,834	2,762	1,186,094	9,264,830

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255,790	1,110,164	3,197,616	△3,609	6,559,962
会計方針の変更による累積的影響額			1,426		1,426
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,255,790	1,110,164	3,199,042	△3,609	6,561,388
当中間期変動額					
新株の発行	484	484			969
剰余金の配当			△94,827		△94,827
親会社株主に帰属する中間純利益			358,183		358,183
自己株式の取得				△1,869	△1,869
自己株式の処分		△55		380	324
自己株式の消却		△1		1	-
土地再評価差額金の取崩			1,683		1,683
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		706			706
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	484	1,134	265,039	△1,488	265,170
当中間期末残高	2,256,275	1,111,299	3,464,082	△5,098	6,826,558

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,296,039	165,264	148,483	△53,689	51,752	1,607,851	2,762	1,182,668	9,353,244
会計方針の変更による累積的影響額									1,426
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,296,039	165,264	148,483	△53,689	51,752	1,607,851	2,762	1,182,668	9,354,670
当中間期変動額									
新株の発行									969
剰余金の配当									△94,827
親会社株主に帰属する中間純利益									358,183
自己株式の取得									△1,869
自己株式の処分									324
自己株式の消却									-
土地再評価差額金の取崩									1,683
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									706
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△161,691	1,814	△1,689	△32,211	13,302	△180,475	△1,008	△468,096	△649,579
当中間期変動額合計	△161,691	1,814	△1,689	△32,211	13,302	△180,475	△1,008	△468,096	△384,409
当中間期末残高	1,134,348	167,078	146,794	△85,900	65,055	1,427,376	1,754	714,572	8,970,260

## (4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	591,930	419,125
減価償却費	79,352	79,135
減損損失	390	1,474
のれん償却額	364	713
持分法による投資損益 (△は益)	△16,529	△11,327
貸倒引当金の増減 (△)	△60,659	1,903
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	—
貸出金売却損失引当金の増減額 (△は減少)	207	△263
偶発損失引当金の増減 (△)	△228	△463
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,974	△11,575
変動報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,347
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△32,114	△8,289
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,130	1,868
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	40	△308
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	833	△325
債券払戻損失引当金の増減 (△)	△5,972	△3,971
資金運用収益	△720,592	△678,188
資金調達費用	197,081	241,807
有価証券関係損益 (△)	△187,912	△171,007
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△89	△99
為替差損益 (△は益)	△24,695	753,515
固定資産処分損益 (△は益)	△5,149	149
特定取引資産の純増 (△) 減	△763,919	70,442
特定取引負債の純増減 (△)	201,078	△14,437
金融派生商品資産の純増 (△) 減	576,930	82,284
金融派生商品負債の純増減 (△)	△819,395	△456,069
貸出金の純増 (△) 減	△1,202,333	△1,841,494
預金の純増減 (△)	2,924,036	6,618,771
譲渡性預金の純増減 (△)	△207,062	△1,530,518
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	335,347	△213,945
預け金 (中央銀行預け金を除く) の純増 (△) 減	△39,839	△289,039
コールローン等の純増 (△) 減	283,540	△2,021,502
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	158,928	211,413
コールマネー等の純増減 (△)	715,253	1,862,232
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	91,277	△78,875
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△129,975	△1,294,398
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△49,208	△121,055
外国為替 (負債) の純増減 (△)	87,258	91,160
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△40,408	△240,348
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△84,193	481,825
信託勘定借の純増減 (△)	173,921	△1,013,722
資金運用による収入	761,229	698,368
資金調達による支出	△195,709	△245,866
その他	1,151,799	1,191,287
小計	3,730,964	2,559,035
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△178,197	△127,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,552,766	2,431,643

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△22,984,289	△24,230,237
有価証券の売却による収入	19,029,866	24,406,300
有価証券の償還による収入	7,047,764	4,238,938
金銭の信託の増加による支出	△1,820	△51,470
金銭の信託の減少による収入	13,609	92
有形固定資産の取得による支出	△27,991	△22,537
無形固定資産の取得による支出	△153,480	△169,275
有形固定資産の売却による収入	10,515	3,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,934,175	4,175,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	25,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△124,000	△60,000
劣後特約付社債の発行による収入	350,000	615,000
劣後特約付社債の償還による支出	△47,600	△14,000
株式の発行による収入	4	6
非支配株主からの払込みによる収入	282	361
非支配株主への払戻による支出	△452,500	△460,672
配当金の支払額	△100,658	△94,782
非支配株主への配当金の支払額	△30,831	△20,400
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△216
自己株式の取得による支出	△8	△1,430
自己株式の売却による収入	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△405,309	△11,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,511	△63,536
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,087,143	6,532,667
現金及び現金同等物の期首残高	27,840,775	35,089,122
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 33,927,919	※1 41,621,790

## 【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 142社

主要な会社名

株式会社みずほ銀行

みずほ信託銀行株式会社

みずほ証券株式会社

(連結の範囲の変更)

Mizuho Americas LLC他4社は新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

BLUE HEAVEN FUNDING CORPORATION他5社は合併等により、子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 22社

主要な会社名

株式会社オリエントコーポレーション

株式会社千葉興業銀行

Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam

(持分法適用の範囲の変更)

株式会社環境エネルギー投資他4社は株式の売却により、持分法適用の関連会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

Pec International Leasing Co., Ltd.

持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

1月末日	1社
6月29日	12社
6月末日	53社
9月末日	76社

(2) 6月29日を中間決算日とする子会社については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。1月末日を中間決算日とする子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。



#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として中間連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、中間連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当中間連結会計期間中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を加えた損益を、中間連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

##### (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

##### (3) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は中間連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（イ）と同じ方法により行っております。

##### (4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

##### (5) 固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

##### (6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は115,422百万円（前連結会計年度末は157,807百万円）であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) 変動報酬引当金の計上基準

当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社の役員、執行役員及び専門役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(14) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(16) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(17) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(18) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

(19) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当社及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(20) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(21) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という）を当中間連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、繰延税金資産（相殺前）及び利益剰余金はそれぞれ1,426百万円増加しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,426百万円増加しております。

(追加情報)

(役員株式給付信託(BBT)制度)

当社は、みずほフィナンシャルグループの企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に配慮した経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、各々の役員が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブ及び当該役割発揮に対する対価として機能することを目的に、信託を活用した業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員株式給付信託（BBT）と称される仕組みを採用しており、当社が拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて株式市場から取得され、予め定める株式給付規程に基づき当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社の役員、執行役員及び専門役員に交付されます。交付される株式数は、年度業務計画に対する業績評価に応じて決定されます。

本制度に基づく当社株式の支給については、3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みとしております。

なお、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権は、行使しないものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は1,428百万円、株式数は9,000千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
株式	318,803百万円	315,535百万円
出資金	607百万円	557百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
(再) 担保に差し入れている有価証券	11,479,189百万円	12,096,781百万円
当中間連結会計期間末（前連結会計年度末）に当該処分をせずに所有している有価証券	798,317百万円	998,996百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
破綻先債権額	24,315百万円	30,309百万円
延滞債権額	396,720百万円	377,554百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	907百万円	781百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出条件緩和債権額	463,108百万円	436,229百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
合計額	885,052百万円	844,874百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	1,304,681百万円	1,040,352百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
担保に供している資産		
特定取引資産	2,674,897百万円	1,292,388百万円
有価証券	10,631,675 "	8,202,942 "
貸出金	5,475,195 "	7,486,347 "
その他資産	1,015 "	1,105 "
計	18,782,784 "	16,982,783 "

担保資産に対応する債務

預金	813,050 "	868,183 "
売現先勘定	6,090,727 "	5,845,612 "
債券貸借取引受入担保金	2,553,436 "	1,213,523 "
借入金	6,115,880 "	5,837,153 "

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
現金預け金	45,101百万円	44,231百万円
特定取引資産	98,922百万円	110,880百万円
有価証券	4,323,535百万円	4,029,788百万円
貸出金	307,997百万円	236,556百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
先物取引差入証拠金	192,188百万円	159,343百万円
保証金	119,149百万円	118,301百万円
金融商品等差入担保金等	930,999百万円	1,096,119百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
融資未実行残高	88,290,896百万円	86,709,503百万円
うち原契約期間が1年以内のもの		
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	68,209,392百万円	68,464,023百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
減価償却累計額	857,628百万円	845,409百万円

※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりま  
す。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
劣後特約付借入金	307,000百万円	272,000百万円

※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
劣後特約付社債	1,713,478百万円	2,271,207百万円

14. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
金銭信託	1,765,076百万円	1,083,927百万円

※15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の  
額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	1,039,783百万円	1,081,871百万円



(中間連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
株式等売却益	133,199百万円	76,772百万円
償却債権取立益	10,322百万円	18,560百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
システム移行関連費用	17,343百万円	19,367百万円
貸出金償却	14,220百万円	10,480百万円

※3. 特別利益は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
固定資産処分益	6,751百万円	1,426百万円
証券子会社における株式の 誤発注に係る受取損害賠償金等	12,822百万円	一百万円

※4. 特別損失は、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
固定資産処分損	1,602百万円	1,576百万円
減損損失	390百万円	1,474百万円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,621,897	249,031	—	24,870,929	注1
第十一回第十一種優先株式	914,752	—	—	914,752	
合計	25,536,649	249,031	—	25,785,681	
自己株式					
普通株式	11,649	2,839	2,092	12,395	注2
第十一回第十一種優先株式	701,631	69,047	—	770,678	注3
合計	713,280	71,886	2,092	783,074	

注1. 増加は取得請求(244,071千株)及び新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(4,960千株)によるものであります。

2. 増加は単元未満株式の買取等によるものであり、減少は新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(1,808千株)及び単元未満株式の買増請求に応じたこと等(284千株)によるものであります。

3. 増加は取得請求によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
				当中間連結 会計期間末			
		増加	減少				
当社	新株予約権 (自己新株 予約権)	—	(—)	(—)	(—)	(—)	
	ストック・ オプション としての新 株予約権			—		2,762	
連結子会社 (自己新株 予約権)				—	(—)		
合計				—	2,762 (—)		

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	98,452	4	平成27年3月31日	平成27年6月4日
	第十一回 第十一種 優先株式	2,131	10	平成27年3月31日	平成27年6月4日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	93,240	利益剰余金	3.75	平成27年9月30日	平成27年12月4日
	第十一回 第十一種 優先株式	1,440	利益剰余金	10	平成27年9月30日	平成27年12月4日

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	25,030,525	355,782	—	25,386,307	注1
第十一回第十一種優先株式	914,752	—	914,752	—	注2
合計	25,945,277	355,782	914,752	25,386,307	
自己株式					
普通株式	10,929	12,166	1,199	21,895	注3
第十一回第十一種優先株式	815,828	98,923	914,752	—	注4
合計	826,757	111,089	915,951	21,895	

注1. 増加は取得請求（349,677千株）及び新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（6,105千株）によるものであります。

2. 減少は自己株式（優先株式）の消却によるものであります。

3. 増加はBBT信託口による当社株式の取得（9,000千株）及び単元未満株式の買取等（3,166千株）によるものであり、減少は新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（266千株）及び単元未満株式の買増請求に応じたこと等（933千株）によるものであります。また、当中間連結会計期間末株式数には、BBT信託口が保有する株式（9,000千株）を含んでおります。

4. 増加は自己株式（優先株式）の取得（75,091千株）及び取得請求（23,832千株）によるものであり、減少は自己株式（優先株式）の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当中間連結 会計期間末 残高 （百万円）	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当社	新株予約権 （自己新株 予約権）	—	— （—）	— （—）	— （—）	— （—）	
	ストック・ オプション としての新 株予約権			—		1,754	
連結子会社 （自己新株 予約権）				—		— （—）	
合計				—		1,754 （—）	

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	93,838	3.75	平成28年3月31日	平成28年6月3日
	第十一回 第十一種 優先株式	989	10	平成28年3月31日	平成28年6月3日

#### (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	95,173	利益剰余金	3.75	平成28年9月30日	平成28年12月6日

注. 平成28年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金33百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
現金預け金勘定	35,194,504	百万円	42,715,384	百万円
中央銀行預け金を除く預け金	<u>△1,266,585</u>	〃	<u>△1,093,594</u>	〃
現金及び現金同等物	<u>33,927,919</u>	〃	<u>41,621,790</u>	〃

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、動産であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(5) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	53,116	50,783
1年超	223,770	202,883
合計	276,887	253,667

(2) 貸手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	692	473
1年超	3,684	2,366
合計	4,376	2,839

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（*1）	36,314,173	36,314,173	—
(2) コールローン及び買入手形（*1）	892,781	892,781	—
(3) 買現先勘定	7,805,798	7,805,798	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	3,407,390	3,407,390	—
(5) 買入金銭債権（*1）	2,979,413	2,979,419	6
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	5,467,948	5,467,948	—
(7) 金銭の信託（*1）	175,135	175,135	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	4,817,574	4,873,209	55,634
その他有価証券	34,083,510	34,083,510	—
(9) 貸出金	73,708,884		
貸倒引当金（*1）	△411,319		
	73,297,564	74,465,870	1,168,305
資産計	169,241,291	170,465,237	1,223,946
(1) 預金	105,629,071	105,635,132	6,061
(2) 譲渡性預金	11,827,533	11,827,239	△293
(3) コールマネー及び売渡手形	2,521,008	2,521,008	—
(4) 売現先勘定	16,833,346	16,833,346	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	2,608,971	2,608,971	—
(6) 特定取引負債			
売付商品債券等	2,630,040	2,630,040	—
(7) 借入金	7,503,543	7,510,534	6,990
(8) 社債	6,120,928	6,222,223	101,295
(9) 信託勘定借	5,067,490	5,067,490	—
負債計	160,741,933	160,855,987	114,053
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	19,666		
ヘッジ会計が適用されているもの	481,660		
貸倒引当金（*1）	△8,086		
デリバティブ取引計	493,240	493,240	—

（\*1） 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（\*2） 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。



	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（*1）	42,713,577	42,713,577	—
(2) コールローン及び買入手形（*1）	899,099	899,099	—
(3) 買現先勘定	9,258,984	9,258,984	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	3,195,977	3,195,977	—
(5) 買入金銭債権（*1）	2,527,040	2,527,046	5
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	5,215,172	5,215,172	—
(7) 金銭の信託（*1）	227,473	227,473	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	4,258,676	4,317,918	59,242
その他有価証券	27,864,070	27,864,070	—
(9) 貸出金	73,030,669		
貸倒引当金（*1）	△395,250		
	72,635,419	73,745,613	1,110,194
資産計	168,795,492	169,964,934	1,169,442
(1) 預金	110,171,994	110,182,857	10,863
(2) 譲渡性預金	9,568,325	9,567,877	△448
(3) コールマネー及び売渡手形	1,791,651	1,791,651	—
(4) 売現先勘定	17,739,258	17,739,258	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,314,573	1,314,573	—
(6) 特定取引負債			
売付商品債券等	2,676,523	2,676,523	—
(7) 借入金	7,243,394	7,232,531	△10,862
(8) 社債	7,131,121	7,266,821	135,700
(9) 信託勘定借	4,053,768	4,053,768	—
負債計	161,690,611	161,825,864	135,252
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	134,725		
ヘッジ会計が適用されているもの	786,359		
貸倒引当金（*1）	△13,514		
デリバティブ取引計	907,570	907,570	—

（\*1） 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（\*2） 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等）等によっております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、(8)に記載の方法にて時価を算定しております。上記以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダー等から入手する評価等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。

証券化商品は、ブローカー等から入手する評価又は経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であります。

変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当中間連結会計期間（連結会計年度）においては、合理的に算定された価額によっております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券、売付債券については、市場価格等によっております。

(7) 借入金

借入金の時価は、主に一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(9) 信託勘定借

信託銀行連結子会社の信託勘定借は、信託銀行連結子会社が受託した信託金を、信託銀行連結子会社の銀行勘定で運用する取引によるものであり、その性質は、要求払預金に近似していると考えられるため、帳簿価額を時価とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 買入金銭債権」、「資産(7) 金銭の信託」及び「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
①非上場株式(*1)	216,329	189,965
②組合出資金等(*2)	69,076	76,264
③その他	571	535
合計(*3)	285,977	266,765

- (\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (\*2) 組合出資金等のうち、組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。
- (\*3) 前連結会計年度において、1,696百万円減損処理を行っております。  
当中間連結会計期間において、1,270百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

- ※1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、及び「その他資産」の一部を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,760,032	3,816,652	56,619
	外国債券	642,788	647,182	4,393
	小計	4,402,821	4,463,834	61,012
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	外国債券	414,753	409,375	△5,378
	小計	414,753	409,375	△5,378
合計		4,817,574	4,873,209	55,634

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,459,999	3,514,851	54,851
	外国債券	542,436	547,856	5,420
	小計	4,002,435	4,062,707	60,271
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	外国債券	256,240	255,211	△1,029
	小計	256,240	255,211	△1,029
合計		4,258,676	4,317,918	59,242

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	3,119,477	1,437,513	1,681,963
	債券	18,155,225	18,007,215	148,010
	国債	15,649,388	15,553,141	96,247
	地方債	237,247	231,149	6,097
	短期社債	—	—	—
	社債	2,268,589	2,222,924	45,665
	その他	7,489,460	7,259,780	229,679
	外国債券	6,775,953	6,708,016	67,936
	買入金銭債権	143,593	139,690	3,903
	その他	569,913	412,074	157,839
	小計	28,764,163	26,704,510	2,059,653
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	338,149	409,668	△71,518
	債券	719,259	730,762	△11,502
	国債	116,484	116,890	△406
	地方債	3,433	3,436	△3
	短期社債	99	99	—
	社債	599,241	610,334	△11,093
	その他	4,854,122	4,948,886	△94,764
	外国債券	2,943,644	2,970,512	△26,867
	買入金銭債権	205,326	205,917	△591
	その他	1,705,151	1,772,456	△67,305
	小計	5,911,531	6,089,317	△177,785
合計	34,675,695	32,793,827	1,881,867	

(注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、26,715百万円（利益）であります。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	株式	2,904,416	1,391,989	1,512,427
	債券	10,359,951	10,255,793	104,157
	国債	7,917,280	7,860,349	56,931
	地方債	273,128	266,679	6,449
	短期社債	—	—	—
	社債	2,169,542	2,128,764	40,777
	その他	6,719,343	6,499,216	220,127
	外国債券	6,014,514	5,949,564	64,950
	買入金銭債権	106,739	103,814	2,924
	その他	598,089	445,837	152,252
	小計	19,983,712	18,146,999	1,836,712
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	株式	322,668	407,000	△84,331
	債券	3,135,439	3,151,263	△15,824
	国債	2,457,536	2,460,476	△2,939
	地方債	8,182	8,210	△28
	短期社債	99	99	—
	社債	669,620	682,476	△12,855
	その他	4,961,948	5,051,514	△89,565
	外国債券	2,938,260	2,955,907	△17,647
	買入金銭債権	181,510	181,981	△471
	その他	1,842,178	1,913,626	△71,447
	小計	8,420,056	8,609,778	△189,721
合計	28,403,769	26,756,777	1,646,991	

(注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、15,052百万円（利益）であります。

### 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価（原則として当中間連結決算日（当該連結決算日）の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、9,161百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、4,475百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	2,578	2,578	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	3,053	3,053	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。



(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	1,855,281
その他有価証券	1,855,281
(△)繰延税金負債	508,389
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,346,892
(△)非支配株主持分相当額	56,046
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	5,193
その他有価証券評価差額金	1,296,039

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額26,715百万円(利益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	1,631,865
その他有価証券	1,631,865
(△)繰延税金負債	446,973
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,184,891
(△)非支配株主持分相当額	54,764
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	4,221
その他有価証券評価差額金	1,134,348

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額15,052百万円(利益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

## (デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	15,846,181	5,404,223	△101,255	△101,255
	買建	15,329,146	5,440,259	93,252	93,252
	金利オプション				
	売建	266,618	35,363	△684	221
	買建	659,242	140,726	636	△413
店頭	金利先渡契約				
	売建	16,516,064	2,486,927	△7,427	△7,427
	買建	8,747,790	—	321	321
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	450,204,501	348,348,352	10,989,099	10,989,099
	受取変動・支払固定	445,186,117	338,980,895	△10,832,435	△10,832,435
	受取変動・支払変動	77,852,071	57,764,275	40,572	40,572
	受取固定・支払固定	769,835	740,715	22,623	22,623
	金利オプション				
	売建	9,510,832	6,160,305	△157,337	△157,337
買建	6,157,532	4,019,060	62,094	62,094	
連結会社間 取引及び内 部取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,188,380	4,012,121	77,460	77,460
	受取変動・支払固定	11,761,887	10,348,763	△209,539	△209,539
	合計	—	—	△22,617	△22,760

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	14,363,359	4,955,742	△78,011	△78,011
	買建	13,856,810	4,955,239	72,396	72,396
	金利オプション				
	売建	850,904	—	△730	174
	買建	1,306,210	50,418	691	△58
店頭	金利先渡契約				
	売建	22,365,786	811,262	△12,705	△12,705
	買建	17,018,004	35,533	6,178	6,178
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	406,596,701	311,829,874	13,170,048	13,170,048
	受取変動・支払固定	397,851,585	303,821,250	△12,782,678	△12,782,678
	受取変動・支払変動	78,188,397	59,774,298	38,880	38,880
	受取固定・支払固定	760,790	665,608	25,064	25,064
	金利オプション				
	売建	8,396,402	5,244,340	△182,424	△182,424
買建	5,767,951	3,375,223	69,860	69,860	
連結会社間 取引及び内 部取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,199,742	3,088,782	53,652	53,652
	受取変動・支払固定	10,034,008	9,196,449	△188,816	△188,816
	合計	—	—	191,407	191,562

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	20,867	120	△61	△61
	買建	73,227	36,677	41	41
店頭	通貨スワップ 為替予約	42,725,365	27,770,539	81,081	67,031
	売建	61,814,420	3,398,506	516,292	516,292
	買建	26,644,388	1,077,489	△360,548	△360,548
	通貨オプション				
	売建	3,159,248	1,138,887	△148,426	△47,789
	買建	2,857,596	938,677	100,894	△2,122
連結会社間 取引及び内 部取引	通貨スワップ 為替予約	4,031,159	3,332,541	△183,406	△17,723
	買建	149,337	—	869	869
	合計	—	—	6,736	155,987

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	19,736	309	△0	△0
	買建	83,389	38,939	0	0
店頭	通貨スワップ 為替予約	42,273,588	28,234,682	189,786	140,719
	売建	57,774,572	3,201,837	742,846	742,846
	買建	25,469,472	1,034,440	△556,996	△556,996
	通貨オプション				
	売建	2,680,831	1,074,307	△96,773	△5,503
	買建	2,374,047	911,380	107,675	15,249
連結会社間 取引及び内 部取引	通貨スワップ 為替予約	3,896,195	2,617,597	△455,543	△8,090
	買建	133,038	—	△2,695	△2,695
	合計	—	—	△71,699	325,529

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	339,684	19,677	△133	△133
	買建	34,398	—	△206	△206
	株式指数先物オプション				
	売建	796,933	238,770	△56,915	△6,219
	買建	743,949	153,025	44,429	6,289
店頭	株リンクスワップ	157,043	128,828	28,065	28,065
	有価証券店頭オプション				
	売建	605,923	547,166	△76,011	△65,717
	買建	245,280	208,203	71,052	59,419
	その他				
	売建	2,061	—	△87	△87
	買建	329,081	312,695	13,337	13,337
合計		—	—	23,530	34,745

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	283,973	15,868	288	288
	買建	361,468	1,616	△1,838	△1,838
	株式指数先物オプション				
	売建	1,021,933	294,210	△62,392	△5,665
	買建	827,464	180,140	41,037	3,913
店頭	株リンクスワップ	219,798	184,501	28,556	28,556
	有価証券店頭オプション				
	売建	786,552	636,267	△81,115	△67,949
	買建	337,466	233,921	69,107	55,967
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	442,222	430,134	18,028	18,028
合計		—	—	11,671	31,301

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	559,493	—	△2,364	△2,364
	買建	661,309	—	3,295	3,295
	債券先物オプション				
	売建	87,526	—	△100	9
	買建	235,566	—	327	△130
店頭	債券店頭オプション				
	売建	451,639	338,264	△23,808	△23,391
	買建	451,639	338,264	23,737	23,314
合計		—	—	1,086	732

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	890,659	—	△1,811	△1,811
	買建	767,253	—	2,269	2,269
	債券先物オプション				
	売建	829,527	—	△530	△38
	買建	206,396	—	294	△15
店頭	債券店頭オプション				
	売建	597,390	407,378	△30,352	△29,147
	買建	861,517	406,481	31,550	29,843
合計		—	—	1,420	1,100

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## (5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	商品先物 売建	2,301	714	△37	△37
	買建	3,890	1,544	18	18
店頭	商品スワップ	230	—	0	0
	商品オプション 売建	162,916	96,045	30,467	30,467
	買建	157,433	83,472	△26,324	△26,324
	合計	—	—	4,124	4,124

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

## 3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	商品先物 売建	1,951	568	△294	△294
	買建	3,094	1,196	374	374
店頭	商品スワップ	5,490	—	1	1
	商品オプション 売建	151,844	73,666	13,944	13,944
	買建	154,567	64,612	△10,816	△10,816
	合計	—	—	3,208	3,208

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

## 3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デリバティブ				
	売建	2,366,223	1,828,065	15,125	15,125
	買建	2,591,862	2,006,634	△8,319	△8,319
合計		—	—	6,805	6,805

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デリバティブ				
	売建	2,091,812	1,599,898	26,178	26,178
	買建	2,225,312	1,623,494	△27,462	△27,462
合計		—	—	△1,283	△1,283

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、平成28年4月より、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当社グループの特長と優位性を活かし、お客様のニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

具体的には、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人カンパニー」「大企業・金融・公共法人カンパニー」「グローバルコーポレートカンパニー」「グローバルマーケットカンパニー」「アセットマネジメントカンパニー」の5つのカンパニーに分類しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

- リテール・事業法人カンパニー : 国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務
- 大企業・金融・公共法人カンパニー : 国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務
- グローバルコーポレートカンパニー : 海外進出日系企業および非日系企業等のお客さまに向けた業務
- グローバルマーケットカンパニー : 金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等
- アセットマネジメントカンパニー : 個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）、業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益（信託勘定償却前）は、資金利益、信託報酬、役員取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計であります。

業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）は、業務粗利益（信託勘定償却前）から経費（除く臨時処理分）及びその他（持分法による投資損益等連結調整）を控除等したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益（信託勘定償却前）は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	みずほフィナンシャルグループ（連結）						
	リテール・事業法人 カンパニー	大企業・金融・公共法人 カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケット カンパニー	アセット マネジメント カンパニー	その他 (注) 2	
業務粗利益 (信託勘定償却前)	332,100	209,500	204,800	332,300	26,600	26,557	1,131,857
経費（除く臨時処理分）	331,100	91,300	111,600	88,500	15,000	34,768	672,268
その他	-	-	-	-	-	△12,863	△12,863
業務純益 (信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前)	1,000	118,200	93,200	243,800	11,600	△21,074	446,725

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益（信託勘定償却前）を記載しております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 平成28年4月より顧客セグメント別のカンパニー制を導入したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	みずほフィナンシャルグループ（連結）						
	リテール・事業法人 カンパニー	大企業・金融・公共法人 カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケット カンパニー	アセット マネジメント カンパニー	その他 (注) 2	
業務粗利益 (信託勘定償却前)	310,800	223,200	192,700	334,300	24,500	4,177	1,089,677
経費（除く臨時処理分）	338,800	92,900	115,500	94,600	15,000	23,673	680,473
その他	-	-	-	-	-	△5,958	△5,958
業務純益 (信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前)	△28,000	130,300	77,200	239,700	9,500	△25,454	403,245

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益（信託勘定償却前）を記載しております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

4. 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益（信託勘定償却前）及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）と中間連結損益計算書計上額は異なっており、中間連結会計期間での差異調整は以下の通りです。

(1) 報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
業務粗利益(信託勘定償却前)	1,131,857	1,089,677
その他経常収益	188,664	122,198
営業経費	△673,456	△704,164
その他経常費用	△72,475	△86,766
中間連結損益計算書の経常利益	574,590	420,944

(2) 報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	446,725	403,245
信託勘定与信関係費用	-	-
経費(臨時処理分)	△1,187	△23,691
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△14,050	△10,313
貸倒引当金戻入益等	17,998	23,843
株式等関係損益	114,850	60,862
特別損益	17,340	△1,819
その他	10,252	△33,001
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	591,930	419,125

## 【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

### 1. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
1,223,897	164,249	77,539	172,011	1,637,697

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「日本」には当社及び国内連結子会社(海外店を除く)、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社(海外店を含む)の経常収益を記載しております。

#### (2)有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

### 1. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
1,110,038	194,178	83,454	175,591	1,563,262

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「日本」には当社及び国内連結子会社(海外店を除く)、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社(海外店を含む)の経常収益を記載しております。

#### (2)有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	みずほフィナンシャルグループ（連結）						その他	
	リテール・ 事業法人 カンパニー	大企業・ 金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレー トカンパ ニー	グローバル マーケッ ツカンパ ニー	アセットマ ネジメン トカンパ ニー			
減損損失	-	-	-	-	-	-	390	390

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	みずほフィナンシャルグループ（連結）						その他	
	リテール・ 事業法人 カンパニー	大企業・ 金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレー トカンパ ニー	グローバル マーケッ ツカンパ ニー	アセットマ ネジメン トカンパ ニー			
減損損失	-	-	-	-	-	-	1,474	1,474

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	みずほフィナンシャルグループ（連結）						その他	
	リテール・ 事業法人 カンパニー	大企業・ 金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレー トカンパ ニー	グローバル マーケッ ツカンパ ニー	アセットマ ネジメン トカンパ ニー			
当中間期償却額	-	-	-	-	-	-	364	364
当中間期末残高	-	-	-	-	-	-	9,145	9,145

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	みずほフィナンシャルグループ（連結）						その他	
	リテール・ 事業法人 カンパニー	大企業・ 金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレー トカンパ ニー	グローバル マーケッ ツカンパ ニー	アセットマ ネジメン トカンパ ニー			
当中間期償却額	-	-	-	-	-	-	713	713
当中間期末残高	-	-	-	-	-	-	22,696	22,696

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額		322円46銭	325円41銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	9,353,244	8,970,260
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,285,343	716,326
うち優先株式払込金額	百万円	98,923	—
うち優先配当額	百万円	989	—
うち新株予約権	百万円	2,762	1,754
うち非支配株主持分	百万円	1,182,668	714,572
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	8,067,900	8,253,934
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	25,019,596	25,364,412

## 2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額		15円48銭	14円21銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	384,198	358,183
普通株主に帰属しない金額	百万円	1,440	—
うち中間優先配当額	百万円	1,440	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	382,757	358,183
普通株式の期中平均株式数	千株	24,718,566	25,204,800
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額		15円13銭	14円11銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	1,440	—
うち中間優先配当額	百万円	1,440	—
普通株式増加数	千株	667,706	177,530
うち優先株式	千株	649,240	165,533
うち新株予約権	千株	18,466	11,997
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されているBBT信託口に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の中間期末株式数は9,000千株であります。

また、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は3,016千株であります。

(重要な後発事象)

当社の持分法適用関連会社であるDIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、当社の連結子会社であるみずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)は、平成28年7月13日の各社取締役会における決議を経て統合契約書を締結し、平成28年10月1日に統合いたしました。

(1)企業結合日

平成28年10月1日

(2)企業結合の方法

①MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、②TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、③DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施。

(3)結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

(4)結合後企業に対する当社の経済的持分比率及び議決権比率

経済的持分比率 70%

議決権比率 51%

(5)企業結合の主な目的

結合後企業は、当社及び第一生命ホールディングス株式会社(以下「第一生命」という)の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、当社と第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

また、資産運用・法律・会計の各分野で高い知見を有する専門家を独立社外取締役(監査等委員)に招聘し、独立性・透明性の高い経営態勢を構築するとともに、資産運用のプロフェッショナルとしてフィデューシャリー・デューティを全うし、常にお客さまの利益に真に適う商品・サービスを提供することで、本邦における個人のお客さまの「貯蓄から投資へ」の流れを後押しする一方、年金・法人のお客さまの運用多様化・高度化ニーズにもお応えし、最も信頼・評価される運用会社となることを目指してまいります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



### 3 【中間財務諸表】

#### (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,442	84,155
その他	74,374	88,204
流動資産合計	90,816	172,359
固定資産		
有形固定資産	165,803	165,626
無形固定資産	8,451	11,502
投資その他の資産	6,799,139	8,219,915
関係会社株式	6,022,661	6,009,518
関係会社長期貸付金	624,517	2,063,960
その他	※1 151,961	※1 146,436
固定資産合計	6,973,394	8,397,044
資産合計	7,064,211	8,569,404
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	686,345	515,560
短期社債	500,000	500,000
未払法人税等	29	446
賞与引当金	319	332
変動報酬引当金	343	240
その他	10,171	19,072
流動負債合計	1,197,207	1,035,651
固定負債		
社債	※2 584,517	※2 1,998,960
長期借入金	※3 40,000	※3 65,000
退職給付引当金	3,761	4,233
その他	41,516	41,006
固定負債合計	669,794	2,109,200
負債合計	1,867,002	3,144,851
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,255,790	2,256,275
資本剰余金		
資本準備金	1,195,682	1,196,167
その他資本剰余金	147	91
資本剰余金合計	1,195,830	1,196,258
利益剰余金		
利益準備金	4,350	4,350
その他利益剰余金	1,698,699	1,927,146
繰越利益剰余金	1,698,699	1,927,146
利益剰余金合計	1,703,049	1,931,496
自己株式	△2,813	△4,141
株主資本合計	5,151,857	5,379,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,588	42,909
評価・換算差額等合計	42,588	42,909
新株予約権	2,762	1,754
純資産合計	5,197,208	5,424,552
負債純資産合計	7,064,211	8,569,404

## (2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益	311,130	352,171
営業費用		
販売費及び一般管理費	※ <sub>1</sub> 14,047	※ <sub>1</sub> 18,158
営業費用合計	14,047	18,158
営業利益	297,082	334,013
営業外収益	※ <sub>2</sub> 5,983	※ <sub>2</sub> 17,198
営業外費用	※ <sub>3</sub> 9,389	※ <sub>3</sub> 26,669
経常利益	293,675	324,541
特別利益	8,147	-
特別損失	2	8
税引前中間純利益	301,821	324,532
法人税、住民税及び事業税	651	1,190
法人税等調整額	54	67
法人税等合計	706	1,258
中間純利益	301,115	323,274

## (3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,255,404	1,195,296	66	1,195,363	4,350	1,589,574	1,593,924	△3,011	5,041,680	
当中間期変動額										
新株の発行	386	386		386					772	
剰余金の配当						△100,584	△100,584		△100,584	
中間純利益						301,115	301,115		301,115	
自己株式の取得								△8	△8	
自己株式の処分			82	82				210	292	
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額（純額）										
当中間期変動額合計	386	386	82	468	-	200,531	200,531	202	201,587	
当中間期末残高	2,255,790	1,195,682	148	1,195,831	4,350	1,790,105	1,794,455	△2,809	5,243,268	

	評価・換 算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金		
当期首残高	50,704	3,820	5,096,205
当中間期変動額			
新株の発行			772
剰余金の配当			△100,584
中間純利益			301,115
自己株式の取得			△8
自己株式の処分			292
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額（純額）	△17,170	△1,057	△18,228
当中間期変動額合計	△17,170	△1,057	183,359
当中間期末残高	33,534	2,762	5,279,565

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,255,790	1,195,682	147	1,195,830	4,350	1,698,699	1,703,049	△2,813	5,151,857
当中間期変動額									
新株の発行	484	484		484					969
剰余金の配当						△94,827	△94,827		△94,827
中間純利益						323,274	323,274		323,274
自己株式の取得								△1,430	△1,430
自己株式の処分			△55	△55				101	46
自己株式の消却			△1	△1				1	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	484	484	△56	428	-	228,446	228,446	△1,327	228,031
当中間期末残高	2,256,275	1,196,167	91	1,196,258	4,350	1,927,146	1,931,496	△4,141	5,379,889

	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	新株予約権	純資産合計
当期首残高	42,588	2,762	5,197,208
当中間期変動額			
新株の発行			969
剰余金の配当			△94,827
中間純利益			323,274
自己株式の取得			△1,430
自己株式の処分			46
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	320	△1,008	△687
当中間期変動額合計	320	△1,008	227,343
当中間期末残高	42,909	1,754	5,424,552

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券（国内株式を除く）については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 6年～50年

器具及び備品 : 2年～15年

##### (2) 無形固定資産

商標権については、定額法を採用し、10年で償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

#### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (2) 変動報酬引当金

当社の役員、執行役員及び専門役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

外貨建その他有価証券の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について取得原価と同額の外貨建金銭債務が存在していること等を条件に時価ヘッジを適用しております。

#### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
担保に供している資産		
投資その他の資産	20,361百万円	20,360百万円

※2. 社債には、劣後特約付社債が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
劣後特約付社債	584,517百万円	1,190,840百万円

※3. 長期借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

#### 4. 偶発債務

(1) 当社の子会社である株式会社みずほ銀行発行の米ドル建てシニア債に対し保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
	1,755,308百万円	1,575,109百万円

(2) 当社の子会社であるMizuho Financial Group (Cayman) 2 Limited及びMizuho Financial Group (Cayman) 3 Limited発行の劣後特約付社債に対し劣後特約付保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
Mizuho Financial Group (Cayman) 2 Limited	170,437百万円	152,949百万円
Mizuho Financial Group (Cayman) 3 Limited	169,097百万円	151,737百万円

(3) 当社の子会社である株式会社みずほ銀行のドイツ国内の預金に対し、ドイツ預金保険機構規約に基づき、ドイツ銀行協会宛に補償する念書を差入れておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
	37,933百万円	37,733百万円

(4) 当社の子会社であるみずほ証券株式会社、Mizuho International plc及びMizuho Securities USA Inc.の共同ユーロ・メディアムターム・ノート・プログラムに関し、当社は、子会社である株式会社みずほ銀行と連帯してキープウェル契約を各社と締結しております。なお、本プログラムにおいて、当社がキープウェル契約を締結している社債発行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
	719,381百万円	794,861百万円

(5) 当社の子会社であるみずほ証券株式会社が行う債券売買取引業務に対し保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
	－百万円	2,000百万円

(中間損益計算書関係)

※1. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)
有形固定資産	366百万円	317百万円
無形固定資産	672百万円	903百万円

※2. 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)
貸付金利息	2,490百万円	15,016百万円
受取利息及び受取配当金	1,639百万円	1,453百万円

※3. 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)
社債利息	3,384百万円	14,205百万円
社債発行費	2,630百万円	7,343百万円
支払利息	586百万円	574百万円
短期社債利息	275百万円	113百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成28年 3月 31日)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

当中間会計期間 (平成28年 9月 30日)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表 (貸借対照表) 計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月 31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月 30日)
子会社株式	6,018,665	6,005,522
関連会社株式	3,996	3,996

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

#### 4 【その他】

平成28年11月14日開催の取締役会において、第15期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	95,173百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	3.75円
効力発生日及び支払開始日	平成28年12月6日



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月25日

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江見 睦生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 竜二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 慎一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社みずほフィナンシャルグループの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社みずほフィナンシャルグループ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は「独立監査人の中間監査報告書」の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月25日

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江見 睦生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 竜二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 慎一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社みずほフィナンシャルグループの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社みずほフィナンシャルグループの平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は「独立監査人の中間監査報告書」の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月28日
【会社名】	株式会社みずほフィナンシャルグループ
【英訳名】	Mizuho Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 佐藤 康博
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役常務 飯田 浩一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社執行役社長佐藤康博及び執行役常務飯田浩一は、当社の第15期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

四半期報告書提出に当たり、当社はディスクロージャー委員会を開催し、同報告書が適正に記載されていることを確認しました。